

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社東京エネシス
【英訳名】	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪野 博行
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目9番7号
【電話番号】	03-3434-0151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目9番7号
【電話番号】	03-3434-0151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小島 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	25,600	24,810	60,746
経常利益 (百万円)	2,330	2,348	5,107
四半期(当期)純利益 (百万円)	159	1,412	1,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	911	1,450
純資産額 (百万円)	43,919	45,466	44,817
総資産額 (百万円)	59,676	63,013	66,665
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.57	40.36	32.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	71.8	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,747	4,375	10
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,765	2,665	5,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	158	520
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,124	10,799	9,248

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.34	16.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、東日本大震災の影響に伴う環境の変化により不透明であることに加え、電力会社の経営合理化策の徹底を受け、大変厳しい状況にあります。

このような情勢下において、当社グループは、福島第一原子力発電所の安定状態維持作業や地域除染作業等を行うとともに、電力安定供給確保のため、火力発電所や変電所関係の設備増強工事及び各発電設備の定期点検工事等に注力してまいりました。

具体的には、福島第一原子力発電所の循環冷却系設備の保守、受変電設備新設工事、福島県の地域除染作業、また、千葉火力発電所3号系列ガスタービンのコンバインドサイクル化工事や常陸那珂火力発電所2号機、広野火力発電所6号機の建設工事、発電設備の夏期運転に備えた定期点検工事等に取り組んでまいりました。

当社グループの業績につきましては、受注高は、発電設備工事業の減少により、総額で前年同期比118億19百万円減の220億47百万円となりました。

売上高は、発電設備工事業及び電気・通信設備工事業の減少により、総額で前年同期比7億90百万円減の248億10百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比21億53百万円増の318億17百万円となりました。

利益面につきましては、原価管理の徹底による工事採算の改善に努めたこと、また、経営全般にわたる諸経費の更なる削減等により、営業利益は前年同期比11百万円増の22億88百万円、経常利益は前年同期比17百万円増の23億48百万円となりました。また、四半期純利益は、前期において計上した震災関連の損失や投資有価証券評価損等の特別損失が当期は大きく減少したことから、前年同期比12億52百万円増の14億12百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(発電設備工事業)

受注高は、水力部門が増加となりましたが、火力部門及び原子力部門で震災の復旧・復興関連工事が減少したため、前年同期比119億92百万円減の165億77百万円となりました。売上高は、火力部門が発電設備の建設工事、定期点検工事等により増加となりましたが、原子力部門及び水力部門の減少により、前年同期比5億10百万円減の194億64百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比3億37百万円減の27億31百万円となりました。

(電気・通信設備工事業)

受注高は、空調部門及び電設部門の増加により、前年同期比1億7百万円増の48億47百万円となりました。売上高は、変電部門及び空調部門が増加となりましたが、電設部門及び通信部門の減少により、前年同期比5億25百万円減の47億23百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億74百万円増の1億2百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は3億94百万円となり、セグメント利益は1億22百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
発電設備工事業	火力部門、原子力部門、水力部門
電気・通信設備工事業	変電部門、空調部門、電設部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて15億51百万円増加の、107億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億75百万円の資金の増加(前年同期は57億47百万円の資金の減少)となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億65百万円の資金の減少(前年同期は47億65百万円の資金の増加)となりました。これは主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億58百万円の資金の減少(前年同期は1億9百万円の資金の増加)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、発電設備工事業の受注高が著しく減少しております。

これは、火力部門及び原子力部門で震災の復旧・復興関連工事が減少したことによるものであります。

< 受注高 >

セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)
発電設備工事業	28,570	16,577	11,992

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,589,000
計	72,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,261,752	37,261,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	37,261,752	37,261,752	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	37,261,752	-	2,881	-	3,723

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	9,064	24.33
東京エネシス社員持株会	東京都港区新橋6丁目9-7	2,069	5.55
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,331	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	988	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	970	2.60
太平電業株式会社	東京都千代田区神田神保町2丁目4	700	1.88
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	600	1.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	600	1.61
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	386	1.04
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	380	1.02
計	-	17,090	45.87

(注) 上記の他、当社は自己株式を2,267千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,267,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,510,000	34,510	-
単元未満株式	普通株式 484,752	-	-
発行済株式総数	37,261,752	-	-
総株主の議決権	-	34,510	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式624株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9-7	2,267,000	-	2,267,000	6.08
計	-	2,267,000	-	2,267,000	6.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,758	4,818
受取手形・完成工事未収入金等	22,269	14,454
有価証券	4,136	12,546
未成工事支出金	3,193	4,949
その他	3,056	2,519
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	42,406	39,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 6,513	1 6,336
土地	1 10,783	1 10,783
その他(純額)	1 1,434	1 1,377
有形固定資産合計	18,732	18,498
無形固定資産	72	312
投資その他の資産		
投資有価証券	2,841	2,178
その他	2,677	2,807
貸倒引当金	64	66
投資その他の資産合計	5,453	4,919
固定資産合計	24,259	23,730
資産合計	66,665	63,013

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,149	4,970
短期借入金	389	460
未払法人税等	2,138	706
未成工事受入金	488	310
工事損失引当金	1,501	1,235
引当金	61	79
その他	2,953	2,615
流動負債合計	14,682	10,377
固定負債		
長期借入金	199	234
退職給付引当金	6,696	6,689
引当金	22	6
その他	246	238
固定負債合計	7,165	7,168
負債合計	21,848	17,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	38,784	39,934
自己株式	989	990
株主資本合計	44,406	45,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	304
その他の包括利益累計額合計	191	304
少数株主持分	219	214
純資産合計	44,817	45,466
負債純資産合計	66,665	63,013

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,600	24,810
売上原価		
完成工事原価	21,736	20,929
売上総利益		
完成工事総利益	3,863	3,881
販売費及び一般管理費	1,587	1,592
営業利益	2,276	2,288
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	35	41
その他	9	12
営業外収益合計	60	65
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	2,330	2,348
特別利益		
受取補償金	-	33
特別利益合計	-	33
特別損失		
災害による損失	465	-
固定資産除却損	1	13
投資有価証券評価損	922	29
その他	-	1
特別損失合計	1,388	44
税金等調整前四半期純利益	941	2,337
法人税、住民税及び事業税	519	674
法人税等調整額	252	255
法人税等合計	771	930
少数株主損益調整前四半期純利益	169	1,407
少数株主利益又は少数株主損失()	10	5
四半期純利益	159	1,412

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169	1,407
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	117	495
その他の包括利益合計	117	495
四半期包括利益	287	911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277	917
少数株主に係る四半期包括利益	10	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	941	2,337
減価償却費	377	328
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	5	5
売上債権の増減額（は増加）	2,592	7,814
未成工事受入金の増減額（は減少）	59	177
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,257	1,756
仕入債務の増減額（は減少）	363	1,797
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	8	7
工事損失引当金の増減額（は減少）	308	266
投資有価証券評価損益（は益）	922	29
固定資産除却損	1	13
災害損失	465	-
その他	887	51
小計	4,693	6,415
利息及び配当金の受取額	93	63
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	692	2,098
災害損失の支払額	448	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,747	4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	6,991
有形固定資産の取得による支出	239	489
有価証券の売却及び償還による収入	4,750	5,079
無形固定資産の取得による支出	2	254
定期預金の預入による支出	302	373
定期預金の払戻による収入	610	360
その他	49	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,765	2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	220
短期借入金の返済による支出	101	167
長期借入れによる収入	100	150
長期借入金の返済による支出	125	97
配当金の支払額	261	261
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	872	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	3,996	9,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,124	10,799

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	23百万円	18百万円

1 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	8百万円	8百万円
構築物	1百万円	1百万円
土地	32百万円	32百万円
その他	0百万円	0百万円
計	43百万円	43百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	727百万円	689百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	16百万円
退職給付費用	76百万円	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	3,535百万円	4,818百万円
有価証券勘定	5,358百万円	12,546百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	411百万円	520百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	5,358百万円	6,045百万円
現金及び現金同等物	3,124百万円	10,799百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	262	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,974	5,249	25,223	351	25,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	87	87	1,029	1,116
計	19,974	5,336	25,311	1,380	26,692
セグメント利益又は損失()	3,069	71	2,997	89	3,087

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,997
「その他」の区分の利益	89
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	1,023
その他の調整額	232
四半期連結損益計算書の営業利益	2,276

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	発電設備 工事業	電気・通信設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,464	4,723	24,187	394	24,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	47	52	1,002	1,055
計	19,468	4,770	24,239	1,397	25,637
セグメント利益	2,731	102	2,834	122	2,956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、リース・レンタル事業及び保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834
「その他」の区分の利益	122
セグメント間取引消去	38
全社費用(注)	1,021
その他の調整額	392
四半期連結損益計算書の営業利益	2,288

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	4.57	40.36
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	159	1,412
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	159	1,412
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,001,140	34,995,572

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 平成24年11月2日
- (2) 中間配当の総額 262,455,960円
- (3) 1株当たりの額 7円50銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社東京エネシス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白羽龍三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京エネシスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京エネシス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。